

基本目標の総括

基本目標2	未来を担う心豊かな子どもが育つまちづくり (子育て・教育分野)
-------	------------------------------------

基本構想における記述	すべての子どもたちが家庭や地域において豊かな愛情に包まれながら、夢と希望を抱き、個性豊かにたくましく育つことが長井の明るい未来を創るうえで何より大切なことです。生まれてから成人に至るまで子どもたちが健やかに育つために、分野を横断した連携により子育て・子育て支援に取り組めます。また、国の制度等の変化に的確に対応し、子育て環境を充実していきます。 学校教育においては、これまで大切に取り組んできた「長井の心」の考え方を継承し、郷土の自然や文化、地域の人々との豊かな関わりを大事にした教育によって、長井の子どもたちがふるさとに誇りと愛着を持ち、世界でも活躍できる人として成長できる社会を創っていきます。
------------	---

	施策名	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
個別 施策	子育て支援	年間を通じての待機児童数	12人	0人	0人	A 目標以上に達成できた
	学校教育	自分には良いところがあると思う子どもの割合	84.1%	81.2%	85%	C 未達成

取り巻く 社会環境の変化	【厚生参事】 近年、少子化や核家族などの著しい家庭環境の変化そして共働き家庭の増加、就労形態の多様化が進んでいる。そのような状況で、子どもを持つ家庭の地域での孤立化や子どもの貧困化が懸念されることから、早期発見と早期対応につなげるため、関係機関との連携を進めている。 また、保育所の待機児童問題は、生活苦や育児疲れに陥り、虐待や育児放棄につながる恐れがあることから、各種制度の充実を図りながら、十分な児童の受け入れ態勢を整える必要がある。 【教育総務課】 学校施設の老朽化がピークを迎える状況であり、安全面・機能面・衛生環境面での問題解決のため早急な老朽化対策が急務である一方、少子化が確実に進行していることから、学校施設を利用する児童生徒数は引き続き減少している。 誰一人取り残さない、一人一人の多様な幸せが実現できる社会が求められるようになり、学校施設においても、より地域に開かれた学び・交流の場、DX(デジタルトランスフォーメーション)を含めた多機能化に向けた取り組みが必要となっている。 【学校教育課】 生産年齢人口の加速度的な減少やコロナ禍等を背景に、少子化に歯止めがかからず、児童生徒数も減少が続いている。一方で、教育DXの進展など、社会的なインフラのデジタル化の影響を受け、学校における教育の在り方も大きな変容を見せている。その中で、教員の働き方における問題などもあり、教員の志願倍率が低下し、質と量の両面から教育力の担保に関しても困難な状況になってきている。 また、学校施設の老朽化対策、ICT機器整備、通信ネットワーク整備など、ハード整備に関する財政的負担の増加も全国的に課題として表出している。文科省においては、これらの課題に対応し、誰一人取り残さない教育を実現する「令和の日本型学校教育」の構築のため、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に目指すとしている。 【給食共同調理場】 近年の物価高騰と地産地消の取り組みから、学校給食及び幼児給食への興味・関心が高まり、食育の重要性が増している。一方で、地域に伝わる郷土料理や伝統食材等の食文化に触れる機会が少なくなっている。 学校給食の提供を通して、子どもたちの食に対する知識や考えが深められ、一人一人に望ましい食習慣を身につけられるよう取り組みが学校及び家庭、地域に求められている。
-----------------	--

後期基本計画 期間の成果

【厚生参事】

安心して子ども産み育て、子どもの健やかな成長に向け、子育て支援センターを3箇所を増やし、子育てニーズの把握と子育てにおける不安解消や孤立化を防ぐための交流の促進などを助めてきた。加えて、悩み抱える家庭に対しては、家庭児童相談員の2名体制を継続しきめ細やかに相談、助言、指導を行ってきた。特に課題を抱える家庭への切れ目のない支援として、庁舎が一体となった利を活かし関係各課との連携を深めた結果、子育てワンストップサービス機能が有効的に発揮されている。また、核家族化や共働き家庭の増加などにより、保育所等の利用の必要性が強まっている中で、保育所等の待機児童が増えことから、一時預かり等の在宅児童向けのサービスを充実させるとともに、令和元年度に保育所等を整備し受入枠の拡大を図ったことから、令和2年度末の待機児童数が2人、令和3年度末では無しとなっている。

【教育総務課】

教育環境の改善と円滑かつ安全な学校教育の実施のため、令和3年度に策定した長井市学校教育施設長寿命化計画に基づき、小中学校のトイレ洋式化及び中学校の大規模改修に取り組み、建物の耐久性の確保を図った。

また、市内すべての小中学校体育館、柔剣道場及び多目的ホールに空調設備を整備し、子供たちが安心して活動し、楽しく集える教育環境の向上及び避難所機能の強化に取り組んだ。

【学校教育課】

本計画期間において、社会環境の変化に即応しながら、学力の向上等のために各種施策を講じてきた。

具体的には、電子黒板及び一人一台端末等のICT機器の整備、ICT教育支援体制の確立、全校へのALT(外国語指導助手)の配置、ALTコーディネーターの配置、全校でのコミュニティ・スクールの設置等、学校教育に関するハード・ソフトの整備を順次進めることができた。また、置賜教育事務所との連携及び長井市学校教育研修所主導による教員向けの各種研修により、市立学校に勤務する教員の資質向上に努めてきた。さらに、特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、幼保小等連携専門員や各校に教育支援員を配置し、きめ細やかな対応を実施することで、教員が子どもと向き合う時間を確保することができた。

一方で、成果指標の数値は個別施策・主要事業ともに低下傾向にあり、目標値の到達は困難な状況となっている。

【給食共同調理場】

令和3年4月にPFI方式による調理場を整備し、HACCPの概念を基本とした徹底した衛生管理の下、安全・安心でおいしい給食を、8小中学校・2特別支援学校・6幼児施設に提供している。

また、令和5年1月から乳製品及び卵をアレルギーとする対応食の提供を開始し、食物アレルギーを持つ子供たちも安心して給食を楽しめるよう取り組んだ。

その他、まるごと長井給食やレインボー認証米によるご飯、地元食材を使用した給食を提供し、子供たちの食に対する興味関心を高める食育の機会を設定できた。

市民にも給食に親しんでもらえるよう調理場施設を活用し、調理作業見学、食育学習、試食が可能な体験学習、視察等を実施した。

第六次総合計画 期間の課題

【厚生参事】

子どもの健やかな成長のため、長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」を核として、通年の遊び場の提供と子育て支援センターでの子育て中の仲間との交流や情報交換、一時預かり室を活用した保護者の負担軽減を図りながら、新たな子育てニーズの把握と安心して子どもを生み育てていく機能の充実を図るとともに、コミセンを核とした地域をはじめ社会全体で子どもを支える環境を整えていく。また、人口減少による出生率の低下や保育施設が充実している状況とはいえ、引き続き保育所等の待機児童数のゼロに取り組むための各種施策を対策を講じていく。

【教育総務課】

令和3年3月に策定した「長井市学校教育施設長寿命化計画」を踏まえつつ、市内小中学校8校の将来の在り方を検討する「長井市小中学校将来構想検討委員会」のもと、現実的課題であるハード整備と、夢ある教育・理想の教育の両輪で20年先を見据え、長井市にふさわしい教育と学校施設の理想像を考えていく必要がある。

学校施設の統廃合、改築か長寿命化改修かの検討と合わせ、幼保小連携や地域に根差した教育環境の実現に向け、コミセンや児童センターなど他施設との複合化を検討し、市長部局との横断的な協働と効果的な整備を図る必要がある。

【学校教育課】

文科省が進めるGIGAスクール構想の取組に基づき、学校のICT化が急激に進んでいる中で、デジタル教科書の対応や一人一台端末の更新に関する財政負担や学校対応に関して大きな課題となっている。

また、依然として、医療的ケア児を含む特別な支援が必要な児童生徒が増加傾向にあること、教職員の働き方改革の更なる進展が必要であること、それらを踏まえたうえでの確かな学力の向上などが課題となっている。

まちづくりの視点からは、学校は地域コミュニティにとって不可欠な存在であり、地域課題を共有しながら、地域のなかで学校をどう支えていくか、地域のために学校はどうあるべきかを両者が議論し、新たな学校の在り方を方向付けていく必要がある。

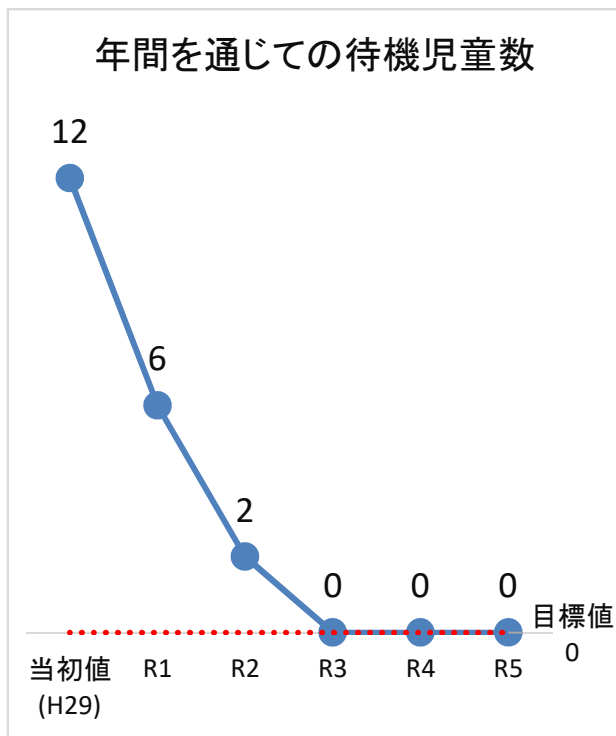
【給食共同調理場】

児童生徒数及び幼児数が減少しているが、食に対するニーズは高く、健やかな成長に必要な栄養バランスのとれた給食の提供が求められる。一方で食材価格が高騰している現状から、質や量を極力落とさずに安定的に給食を提供できるよう効果的かつ効率的な事業展開を検討する必要がある。

また、地産地消を推進するため、生産者や農林課との連携により食材の安定的な供給体制を整備していく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策2-①		子育て支援				
1 目指す姿		安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるまち				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		年間を通じての待機児童数	12人	0人	0人	A 目標以上に達成できた
	②成果指標の分析	核家族化や共働き家庭の増加などにより、保育所等の利用の必要性が強まっている。そうした中、保育所等の待機児童が増え、保育所等の受入れ体制の整備拡大が急務となっていた。本市では、令和元年度に3施設の整備を行い受入枠の拡大を図り、以後、令和2年度末の待機児童数が2人、令和3年度からは発生していない。待機児童数の減少傾向は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う通園自粛、人口減少による出生数の落ち込み等の社会的要因や施設整備が進んだことによる保育環境の充実によるものと考えられる。				
	③進捗	待機児童問題については、各家庭において親が就労できないことによる経済的な問題が生じるほか、育児疲れ等による子どもへの虐待等を誘発する恐れを含んでいる。令和元年度の保育所等の整備等による定員枠の拡大の他、希望の保育所に入れない状況を解消するため、各保育所に対し年齢による定員枠の変更など弾力的な運用をお願いしている。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	近年、少子化や核家族化、共働き家庭の増加などへの著しい家庭環境の変化により、保育所等への利用の必要性が高まっている。そうした中、全国的に希望保育所等へ入所できないなどの待機児童対策問題が生じている。待機児童は、年度当初は発生していないものの、産後・育児休暇後の際に発生する傾向にあるため、市内保育所等への弾力的な受け入れの働きかけや一時預かりなど入所以外にも支援できる制度の充実を図るなど、年間を通して今後も引き続き待機児童対策を講じる必要がある。				



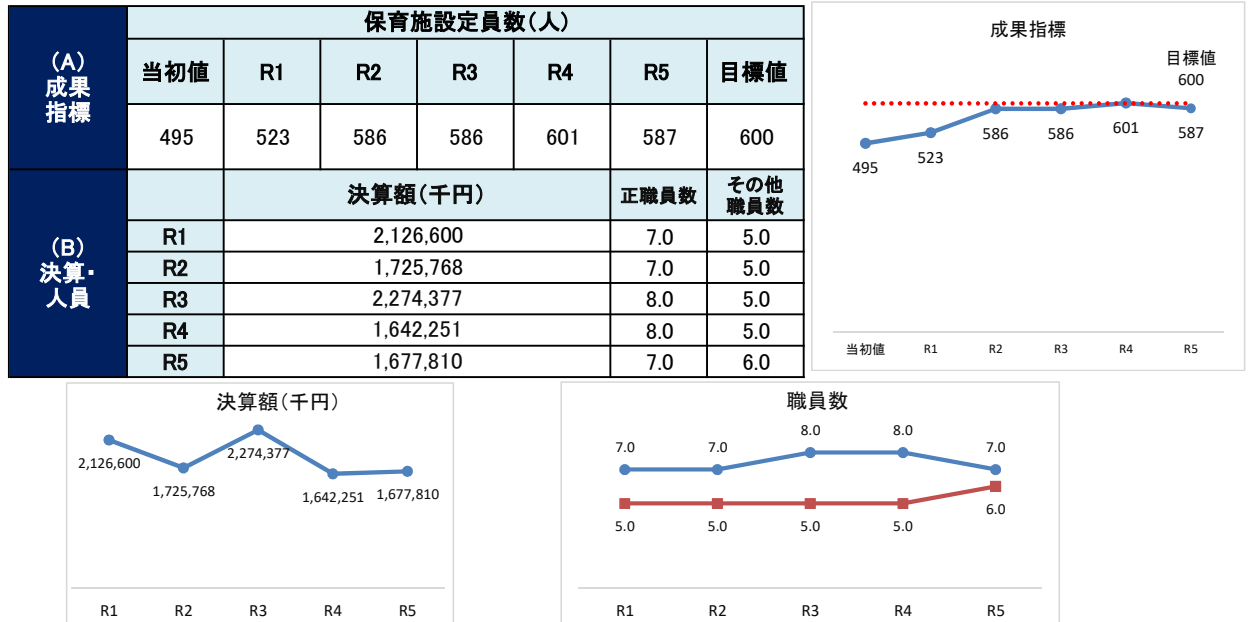
3 市民アンケートの結果	子育て支援		満足度		重要度	
		H24	-0.07	11位/27分野	3.25	4位/27分野
		H26	0.25	8位/30分野	3.24	3位/30分野
		H28	0.22	7位/30分野	3.40	2位/30分野
		H30	0.35	7位/30分野	3.32	2位/30分野
		R2	0.90	5位/30分野	3.38	2位/30分野
		R4	0.91	7位/30分野	3.28	1位/30分野
4 主要事業	(1) 子育て支援					

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	子育て支援	担当： 子育て推進課
-------	-------	------------

後期基本計画に記載の 主な事務事業	子育て支援センター管理運営事業 / 家庭児童相談事業 子育て応援アプリ運営事業 / 子どものための教育・保育給付事業
----------------------	---

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

民間保育園の3園が改築されたことなどにより、それぞれ定員数が増加し、令和4年度には目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症の流行による大幅な出生数の低下により、保育施設の利用者も減少したことから、一部施設で定員数の変更が行われたことから、最終的に目標値を下回る結果となった。

3 主要事業の成果（定性評価）

主要事業については、それぞれ改善の上、継続して実施しており、目標値、見込値とも一通り達成している状況にある。

令和元年度に第2期子ども・子育て支援事業計画を策定。子育て安心プランに基づく保育の受け皿整備を進めるため、令和元年度は民間保育園の3園の事業者に対して財政的支援を行った。児童虐待防止、児童発達支援については、施設の巡回訪問等の取り組みを継続して実施した。新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度からは、児童へのマスク配布や各施設における消毒等を徹底するための消耗品や備品の購入に対する支援事業、子育て世帯への臨時交付金給付事業等を行った。

4 主要事業の今後の課題

民間保育施設の整備が進み待機児童が解消しているものの、各施設における保育士確保が重要な課題となっており、その確保に積極的に取り組む必要がある。

また、低学年の小学生を対象とした放課後学童クラブの需要が高まってきており、安全な居場所づくりについて関係機関と連携の上、事業の推進を図る必要がある。

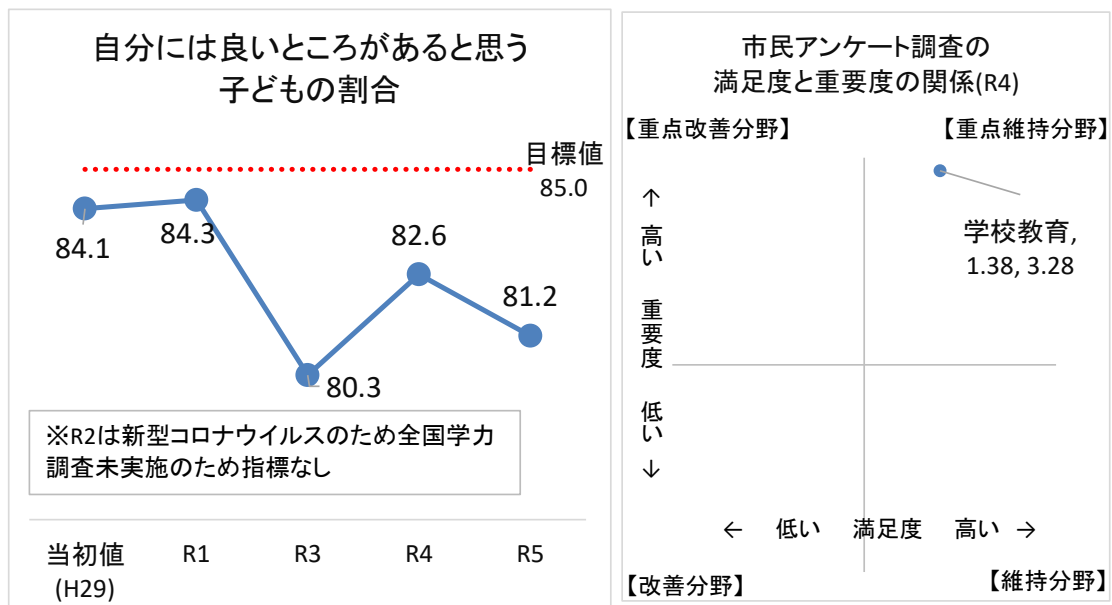
5 主要事業の今後の取り組みの方向性

多様化する子育てニーズに適切に対応すべく、引き続き人員や予算を確保し、重点的に取り組みを実施していく。

また、子育て世代への満足度を上げる取り組みを充実し、子育て世代の定着化を図っていく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策2-②		学校教育				
1 目指す姿		『長井の心』を持ち、たくましく生き抜く子どもを育む学校教育				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		自分には良いところがあると思う子どもの割合	84.1%	81.2%	85%	C 未達成
	②成果指標の分析	自己肯定感や自己有用感を高く持った「たくましく生き抜く」ことができる子どもを育むためには、学力向上の取組に加えて、郷土学習やキャリア教育を通して地域住民等とのコミュニケーションを重ねることが重要だが、コロナ禍において諸活動が制限されたことで、自分の良さや人の役に立つことを実感する機会が失われ、結果として指標にある自己肯定感を持つ子どもの割合が減少したと考えられる。				
	③進捗	【教育総務課】 教育環境の改善と円滑かつ安全な学校教育の実施のため、令和3年度に策定した長井市学校教育施設長寿命化計画に基づき、小中学校のトイレ洋式化及び中学校の大規模改修に取り組み、建物の耐久性の確保を図った。 また、市内すべての小中学校体育館、柔剣道場及び多目的ホールに空調設備を整備し、子供たちが安心して活動し、楽しく集える教育環境の向上及び避難所機能の強化に取り組んだ。 【学校教育課】 本計画期間において、電子黒板及び一人一台端末等のICT機器の整備、ICT教育支援体制の確立、全校へのALT（外国語指導助手）の配置、ALTコーディネーターの配置、全校でのコミュニティ・スクールの設置等、学校教育に関するハード・ソフトの整備を順次進めることができた。 また、地域貢献ボランティア活動や伝統芸能等の伝承活動、キャリア教育などを通して、誰かの役に立つ喜びや地域の人との心が通うコミュニケーションを知ることができた。その中で、一人ひとりが自分のよいところ（長所）に気づいたり、自己有用感を体感したりすることができている。 【給食共同調理場】 令和3年4月にPFI方式による調理場を整備し、HACCPの概念を基本とした徹底した衛生管理の下、安全・安心でおいしい給食を、8小中学校・2特別支援学校・6幼児施設に提供している。 また、令和5年1月から乳製品及び卵をアレルギーとする対応食の提供を開始し、食物アレルギーを持つ子供たちも安心して給食を楽しめるよう取り組んだ。 その他、まるごと長井給食やレインボー認証米によるご飯、地元食材を使用した給食を提供し、子供たちの食に対する興味関心を高める食育の機会を設定できた。 市民にも給食に親しんでもらえるよう調理場施設を活用し、調理作業見学、食育学習、試食が可能な体験学習、視察等を実施した。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	【教育総務課】 学校施設の老朽化がピークを迎える状況であり、安全面・機能面・衛生環境面での問題解決のため早急な老朽化対策が急務である一方、少子化が確実に進行していることから、学校施設を利用する児童生徒数は引き続き減少している。 誰一人取り残さない、一人一人の多様な幸せが実現できる社会が求められるようになり、学校施設においても、より地域に開かれた学び・交流の場、DX（デジタルトランスフォーメーション）を含めた多機能化に向けた取り組みが必要となっている。 【学校教育課】 GIGAスクール構想によるICT機器整備の進展など、学校教育を取り巻く環境は急激に変化している。また、学校施設の老朽化対策、ICT機器整備、通信ネットワーク整備など、ハード整備に関する財政的負担の増加も全国的に課題として表出している。そのような中で文科省は、誰一人取り残さない教育の実現に向けて、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に目指すとしている。 子どもたちには、日常の学びの中から未来を創造し、自ら切り拓いていく力を身に付けることが求められている。 【給食共同調理場】 近年の物価高騰と地産地消の取り組みから、学校給食及び幼児給食への興味・関心が高まり、食育の重要性が増している。一方で、地域に伝わる郷土料理や伝統食材等の食文化に触れる機会が少なくなっている。 学校給食の提供を通して、子どもたちの食に対する知識や考えが深められ、一人一人に望ましい食習慣を身につけられるよう取り組みが学校及び家庭、地域に求められている。				

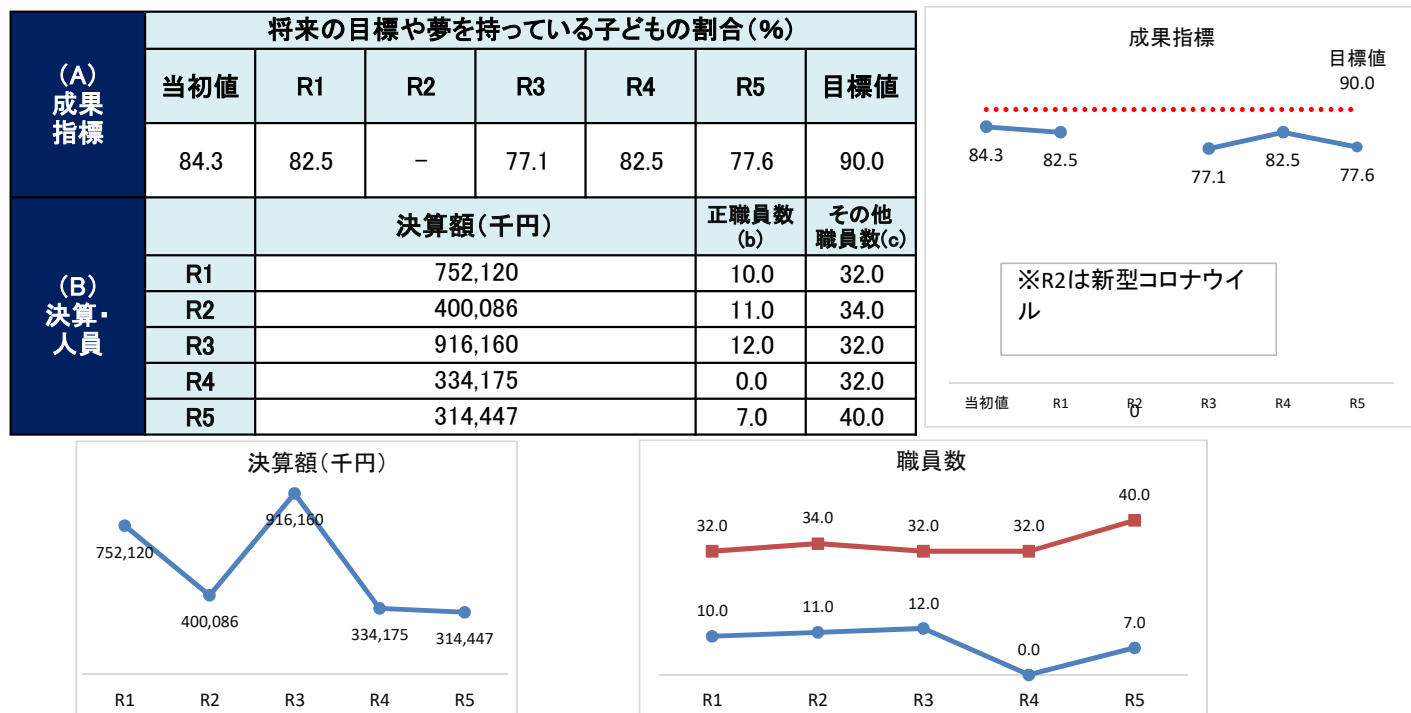


3 市民アンケートの結果	学校教育	満足度		重要度	
		H24	1.47 1位/27分野	3.35	2位/27分野
		H26	0.96 3位/30分野	3.41	2位/30分野
		H28	0.92 4位/30分野	3.43	1位/30分野
		H30	1.01 2位/30分野	3.38	1位/30分野
		R2	1.22 4位/30分野	3.44	1位/30分野
		R4	1.38 5位/30分野	3.28	2位/30分野
4 主要事業	(1) 学校教育 (2) 学校給食調理場				

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	学校教育	担当:	教育総務課 学校教育課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	国語力増進事業(R2～廃止) / 学校施設管理事業 長井の心推進事業 / 幼保小等連携専門員活用事業		

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

日頃の授業やキャリア教育等の取組を通して、将来の目標や夢を持ち、それを学ぶ目的として位置づけられる子どもを育てていくことに取り組んでいるが、指標とする目標や夢を持つ子どもの割合は減少傾向にある。
コロナ禍で厳しく行動制限される中で、子どもたちが将来を展望する機会もまた制限されたことが要因の一つと考えられる。

3 主要事業の成果（定性評価）

【教育総務課】

学校施設管理事業では、学校教育を円滑に実施するため各種保守点検業務等を発注し、備品の更新や老朽した設備の修繕を行い教育環境を保持することができた。

また、学校施設環境改善交付金制度を活用し、令和元年度は、地震時における天井脱落による被害を防止すべく中学校柔剣道場の天井改修を実施した。

令和3年度は、小中学校の体育館、柔剣道場及び多目的ホールの空調設備工事を実施し、令和4年度から令和5年度は小学校のトイレ設備及び中学校の屋根外壁、トイレ設備の大規模改修工事を実施し、児童生徒及び教職員の安全・安心で快適な教育環境の改善を図った。

加えて、適切な修繕等を実施することで避難所としても必要な学校施設の防災機能の強化を図った。

【学校教育課】

本計画期間において、電子黒板及び一人一台端末等のICT機器の整備、ICT教育支援体制の確立、全校へのALT(外国語指導助手)の配置、ALTコーディネーターの配置、全校でのコミュニティ・スクールの設置等、学校教育に関するハード・ソフトの整備を順次進めることができた。また、置賜教育事務所との連携及び長井市学校教育研修所主導による教員向けの各種研修により、市立学校に勤務する教員の資質向上に努めてきた。さらに、特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、幼保小等連携専門員や各校に教育支援員を配置し、きめ細やかな対応を実施することで、教員が子どもと向き合う時間を確保することができた。

4 主要事業の今後の課題

【教育総務課】

令和3年3月に策定した「長井市学校教育施設長寿命化計画」を踏まえつつ、市内小中学校8校の将来の在り方を検討する「長井市小中学校将来構想検討委員会」のもと、現実的課題である小学校施設及び学校プールなどのハード整備、市が掲げる「スクール・コミュニティ」の推進など学校を中心とした地域づくりを目指す。

また、長井市の教育の柱である「長井の心を育む」教育の理念を踏まえて、20年先を見据え、市の次期公共施設等整備計画の策定に向けて長井市にふさわしい教育と学校施設の理想像を考えていく必要がある。

【学校教育課】

文科省が進めるGIGAスクール構想の取組に基づき、学校のICT化が急激に進んでいるなかで、デジタル教科書の対応や一人一台端末の更新に関する財政負担や学校対応に関して大きな課題となっている。

また、依然として、医療的ケア児を含む特別な支援が必要な児童生徒が増加傾向にあること、教職員の働き方改革の更なる進展が必要であること、それらを踏まえたうえでの確かな学力の向上などが課題となっている。

子どもたちには、日常の学びの中から未来を創造し、自ら切り拓いていく力を身に付けることが求められている。そのためには、将来の目標や夢に向かって、失敗を恐れず、自由な発想で考え挑戦する力や「しなやかさ」の重要性が増している。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

【教育総務課】

新しい時代の学びを実現する教育環境の向上と学校施設の老朽化対策の一体的推進に向け、学校施設環境改善交付金等を活用しながら今後とも整備を図っていく。

また、将来構想を踏まえ、学校施設の統廃合、改築か長寿命化改修かの検討と合わせ、他施設との複合化及び学習環境の多機能化について検討し、市長部局との横断的な協働と効果的な整備を図っていく。

【学校教育課】

国の動きを注視しながら、学校が一人ひとりの子供の学びと育ちを見守ることができるような学校教育の体制にしていく必要がある。

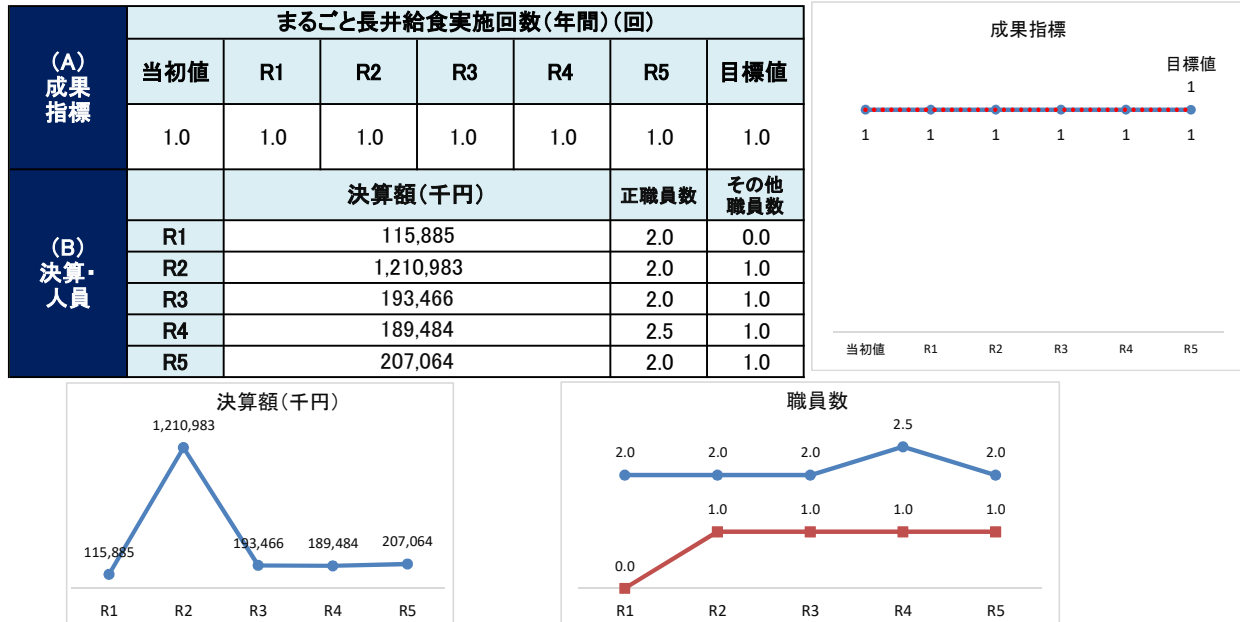
新たな学びに対応するためにICT教育の更なる推進、特別支援教育の視点をもった学校運営への支援、スクール・コミュニティの形成などにより、よりよい学校教育の実施を目指す。

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	学校給食調理場	担当： 給食共同調理場
-------	---------	-------------

後期基本計画に記載の 主な事務事業	学校給食調理場運営事業
----------------------	-------------

1 主要事業の現状



2 成果指標の分析

食の重要性に対する理解とおいしい給食への感謝の気持ち、地元の食材への愛着が深まったと考える。

3 主要事業の成果（定性評価）

PFI方式による運用を行っているが、運営・維持管理の徹底により安全な給食の提供を行うことができた。また、調理場だよりの発布等により児童生徒や保護者等へ食の大切さについて啓発するとともに、米飯給食を中心とし地元産食材を活用するなど副食の充実に努め食育を推進をすることができた。

4 主要事業の今後の課題

新調理場として稼働開始から3年が経過したが、施設の運営及び各設備の維持管理等について、問題点や改善点などの整理をしながら必要に応じ検討していく。またアレルギー対応食について提供を開始したが、調理場、学校・保護者がしっかりと連携し、研修や訓練等を十分に行いながら引き続き安全な提供を行っていく。こうした中で地元食材の給食普及率を高め地元へ愛着を持つ気風を育てていく必要がある。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

施設設備の維持管理、調理・配送等の運営に努めながら、学校・幼児ともに安全安心な給食の提供を継続的にやっていく。またアレルギー対応食について、調理場、学校・保護者がしっかりと連携し、研修や訓練等の準備と周知を十分に行いながら引き続き提供を行い、安全な給食の提供を進めていく。また、まるごと長井給食等のイベントにより長井産の食材を使った給食を提供し、地元食材への愛着を育む取り組みを引き続き続けていく。